

2020年6月29日

各位

不動産投資信託証券発行者名

GLP 投資法人
代表者名 執行役員 三浦 嘉之
(コード番号：3281)

資産運用会社名

GLP ジャパン・アドバイザーズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 三浦 嘉之
問合せ先 執行役員 CFO 兼経営企画部長 三木 久武
(TEL. 03-3289-9630)

資金の借入れに関するお知らせ

GLP 投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、下記のとおり、資金の借入れを決定いたしましたので、お知らせいたします。

1. 資金の借入れについて

(1) 借入れの内容（以下「本借入れ」といいます。）

借入先	借入金額	利率	借入 実行日	借入方法	返済期日	返済方法	担保
株式会社三井住友銀行	8,000 百万円	基準金利に 0.17%を 加えた利率 (注)	2020年 7月1日	左記借入先 を貸付人と する2020年 6月29日付 の各個別貸 付契約に基 づく借入れ	2021年 7月1日	期限一括 返済	無担保 無保証
株式会社三菱UFJ銀行	6,000 百万円	基準金利に 0.17%を 加えた利率 (注)					
シティバンク、エヌ・エイ 東京支店	1,800 百万円	基準金利に 0.17%を 加えた利率 (注)					

(注) 利払日は、2020年7月末日を初回とし、その後は毎月末日（返済期日の直前に到来する2021年6月末日は除きます。）及び返済期日（同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。）です。利払日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、各利払日の直前の利払日（但し、第1回の計算期間については実行日とします。）の2営業日前の時点における一般社団法人全銀協 TIBOR 運営機関が公表する1ヶ月物の全銀協日本円 TIBOR となります。但し、計算期間が1ヶ月に満たない場合は、契約書に定められた方法に基づき算定される当該期間に対応する基準金利となります。

基準金利である全銀協1ヶ月日本円 TIBOR については、一般社団法人全銀協 TIBOR 運営機関のホームページ (<http://www.jbatibor.or.jp>) でご確認ください。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

(2) 本借入れの理由

本借入れにより 15,800 百万円を調達し、2020 年 6 月 23 日付「資産の取得及び貸借に関するお知らせ」に記載の不動産 4 物件に係る不動産信託受益権の取得資金及び関連費用の一部に充当するため。

(3) 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

① 調達する資金の額

合計 15,800 百万円

② 調達する資金の具体的な使途

前記不動産 4 物件に係る不動産信託受益権の取得資金及び関連費用の一部

③ 支出予定時期

2020 年 7 月 1 日

(4) 本借入れ後の借入金等の状況

(単位：百万円)

	本件実行前	本件実行後	増減
短期借入金（注）	3,800	19,600	15,800
長期借入金（注）	228,600	228,600	—
借入金合計	232,400	248,200	15,800
投資法人債	35,700	35,700	—
借入金及び投資法人債の合計	268,100	283,900	15,800

(注) 短期借入金とは、本件実行前については本日現在を基準とし、本件実行後については 2020 年 7 月 1 日時点を基準として返済期日までの期間が 1 年以内のものをいい、長期借入金とは、本件実行前については本日現在を基準とし、本件実行後については 2020 年 7 月 1 日時点を基準として返済期日までの期間が 1 年超のものをいいます。

2. その他投資者が当該情報を適切に理解・判断するために必要な事項

本借入れの返済等に関わるリスクに関して、2020年5月28日に提出した有価証券報告書記載の「投資リスク」の内容に変更はありません。

以 上

*本投資法人のホームページアドレス : <https://www.glpjreit.com>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。